

新たな情報や付加価値の提供に努める

(一社) 日本医薬品卸売業連合会 会長 **鈴木 賢**



本日は大変お忙しい中、本セミナーにご参加いただき、誠にありがとうございます。ご参加の皆様には日頃から卸連合会の運営に多大なご協力をいただき重ねて御礼申し上げます。

現在でも新型コロナウイルス感染症は終息の兆しを見せておりません。医薬品卸は、現在でも感染防止対策を講じた医薬品配送や、新型コロナワクチン等の配送に努めているところでございますが、製薬企業におかれましても、感染症治療薬やワクチンの開発に日々、ご尽力されていることと存じます。

また、医療の現場では、今なお、医療従事者の皆様がリスクと直面しながら懸命に医療・救命活動に従事されております。

医薬品を安定供給する立場から医療の一翼を担う者として、早く新型コロナウイルス感染症が終息し、国民の皆様が安心して暮らせる社会を取り戻せることを心より願っております。

今、医療保険制度は大きな変革期にあると思います。中医協において、中間年の薬価改定に向けた議論が活発化していく中で、薬価制度そのものの在り方について、議論がされております。

また、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」(有識者検討会)においても、今後の流通・薬価制度の在り方も含めて、薬価制度が流通にどのような影響を与えているかなど、様々な視点から議論がされております。

先般、卸連合会としても、有識者検討会において「財政規律に偏重することなく、持続的に医薬品の安定供給を可能にする薬価制度に見直すべき」などの意見を申し上げるとともに、医薬品卸は、社会経済状況の大きな変化に対応しつつ医療の向上に貢献するため、『医薬流通産業』としてDX・GX等を推進し、新たな情報や付加価値の提供に努めていることを紹介いたしました。

DX・GX・SDGsなど医療におけるデジタル活用に目を向ければ、岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の中で、社会保障分野では「医療・介護DX」の推進に、行政と関係業界が一丸となって推し進めることが決定しております。

また、厚生労働省から公表された2023年度予算概算要求では、「地域包括ケアシステムの構築、自立支援・重度化防止の推進」に962億円、「医療分野・介護分野におけるDXの推進」には、デジタル庁計上分も含め2022年度当初予算の約6倍に当たる96億円もの予算が計上されております。

さらに、世界に目を移すと、先日開催され成功を収めましたIFPWミラノ総会でも、ヘルスケア分野におけるデジタル化に係るテーマに、参加者の多くが強い関心を寄せておりました。私自身、我が国だけでなく、世界的に見てもAIや医療のビッグデータ等の活用により医療や物流が劇的に変化することは、大きなトレンドなのだと肌で感じた次第です。

今般、こうした医療DXやデジタル化への潮流に対し、皆様が少しでも今後の地域医療・医薬流通産業の未来を描けるよう、今年度のセミナーのテーマは、「今後の地域医療と医薬流通産業～ヘルスケア分野におけるデジタル化を踏まえて～」とさせていただきます。

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課の安藤課長、日本製薬工業協会の岡田会長、青山学院大学の三村名誉教授、地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアムの蔭山理事にご講演いただきます。

最後になりましたが、本日のセミナーが医薬品業界関係者にとりまして、実りある時間となりますことを心から祈念して、開講のことばとさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。